

本号の特集

- (1) ヘリコプターPart II
- (2) 警察ヘリコプター
- (3) 宇宙開発利用

# 日本航空新聞

## JAPAN AVIATION NEWS

発行所

株式会社 日本航空新聞社  
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-9-4 東京STビル3階  
 ☎03(3555)1491 〆03(3532)7580  
 発行人・佐藤 信隆 編集人・細野忠三郎  
 隔週刊・木曜日発行  
 (紙幣新紙幣) 価格1部380円 1年8,800円(税共)

# ヘリコプター部門を含む 航空事業を再構築 ITCグループ



ITCエアロスペースおよびITCリーシングの中山社長によると、同社は平成9年時点で国内30機、海外30機、合計60機のヘリコプターをリース、リース資産10億円の運用を積極的に手がけていたが、その後、事業全般的再構築を完了、ここ3年で、英国アイランダー社、スイス・ピラタス社の販売権を取得、更に、仏国エアバス・グループのEADSソカタ社、米固エリクソン社のスカイ・クレイン(10トン積載大型ヘリ)の代理店を取得、事業の順調な推移を見ている。

こうした代理店としての販売営業活動に加えて、ヘリコプターを拠点とするサハリン222EM型のリース契約も航空向けリース機として中型機として、年末と年初の引渡しに合して、運航会社、地方自治体、官庁等の中古機体の海外向け輸出にも注力し、この間、タイ・スカイスター航空向を新たにリース契約の下で引き渡した。

更に、航空機事業では、極東機を合わせて合計4機のB767-300ER機を成機の調達作業中。

また、先月はN7の長年の引先であるヘリプロ社にAS350型ヘリ1機(写真掲載)の取引先であるヘリプロ社に

## ヘリ・航空機の導入はITCのオペリースで!

- ・ リース料は機体価格の概ね約年10%です。
- ・ リース期間は5年。さらに延長も可能です。
- ・ エンジンなどの主要部品のO/H費用はレシーが毎月の飛行時間に応じて支払うPBH、ないし、メンテ・リザーブ積立でカバーします。
- ・ わずかなリース料にて新規の機材導入が可能です。

詳細につきましては下記までお問い合わせ下さい。

**株式会社 アイ・ティー・シー・エアロスペース**  
**有限会社 アイ・ティー・シー・リーシング**  
 東京都中央区八丁堀4-11-3 金谷ビル 電話:03-3555-3621 e-Mail itc@itca.co.jp